

# ～転勤は移住定住のきっかけになり得るのか？～

令和5年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：転勤を契機とした県南地域への定住モデルの検討

研究代表者：総合政策学部 堀篁義裕

課題提案者：岩手県県南広域振興局

研究メンバー：山本卓美、芳賀寛、石川恭也、舟坂優莉、高橋舞美（岩手県）

技術キーワード：人口減少対策、移住定住、地域振興、雇用

## ▼研究の概要（背景・目標）

県南圏域の各市町では、企業誘致や生産拠点の増設が進みつつあり、今後も県外からの転勤者の増加が見込まれる。本研究では、転勤者における転勤をきっかけとした県南地域への移住定住の可能性について、誘致企業や転勤者への実態調査、自治体の移住受入関係者への実態調査の、2つの調査結果をもとに検討した。

## ▼研究の成果（結論・考察）

### (1)企業・転勤者調査

企業への聞き取りで把握された転勤者の平均像は、表1の通りである。

転勤者への聞き取りでは、都市部と比べた利便性の低さに加え、土地勘の無い地域で勤務先と社宅の間を自動車で往復する生活が中心になっていることや、その影響により社外の地域との接点を作る機会が少ないこと、地域の魅力を知る機会が少ないことを指摘する意見が多く聞かれた。

### (2)移住受入関係者調査

転勤者だけを対象とした取組は見られなかったものの、一部の市町に他市町村からの転入者（転勤者を含む）を対象とした賃貸住宅の家賃補助や、家の新築に対する利子補給などの住宅関連の制度があることが分かった。また、現状では転勤者と地域住民との接点は少ないものの、一部の市町では、移住者交流会への転勤者の参加呼びかけを検討する市町があることが分かった。

### (3)考察

企業・転勤者調査では、転勤者から移住定住に対して否定的意見が多く聞かれた。ただし、それらの多くは転勤者と地域との接点が少ない、転勤者が地域の魅力を知る機会が少ないことに起因すると考えられる（図1）。

したがって、転勤者の県南地域への移住定住の実現には、まずこれらの阻害要因を取りのぞく取組が必要と考えられる。そのためには地域住民や移住者との交流会や、地域で開催されている既存の各種イベント、自治体における短期の移住体験の取組などに、転勤者やその家族・知人の人達がアクセスしやすくする仕掛けが必要と考えられる。転勤者や家族・知人が地域の魅力を知る機会が増えれば、転勤者の移住定住の実現可能性が高まると考えられる（図2）。

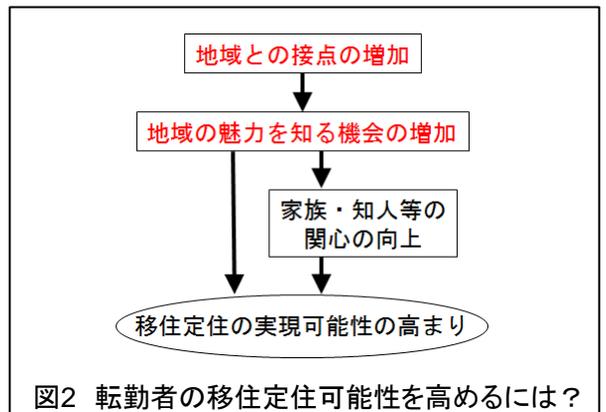
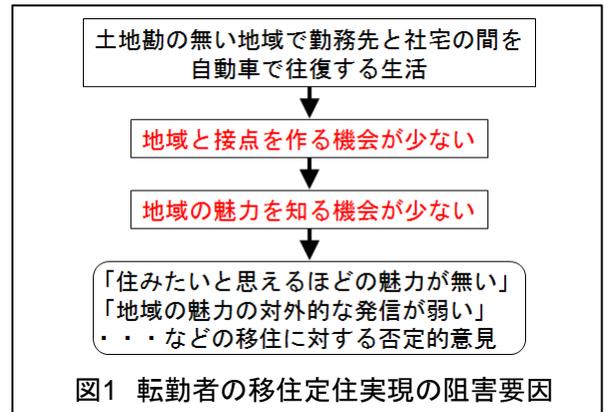
## ▼研究の内容（方法・経過）

実態調査は、以下の2つで構成される。

- (1)誘致企業6社の人事担当者および転勤者を対象とする「企業・転勤者調査」
- (2)県南広域振興局管内4市町の移住受入関係者（移住定住担当者、移住コーディネーター、企業誘致担当者など）を対象とする「移住受入関係者調査」

表1 誘致企業における平均的な転勤者の姿

- ・製造・生産現場で働く人が多い。
- ・40・50代の男性が多い。
- ・単身赴任者または独身者が多い（家族帯同者少ない）。
- ・借り上げ社宅に居住し、自動車通勤者が多い。



## ▼おわりに（まとめ・今後の展開）

- 1.研究成果は、2023年12月の中間報告と、2024年2月の最終報告の2回に分けて管内市町に共有した。
- 2.本研究成果は、関係人口（転勤者）を基軸とした人口減少対策の可能性を示唆する。次年度は、引き続き県南地域を対象に、関係人口に着目した人口減少対策について、先行事例研究等をもとに調査研究を行う予定である。
- 3.調査にご協力いただいた企業の人事担当者および転勤者の皆様と、管内市町の皆様に厚く御礼申し上げます。